

## 第2章 教育行財政

### 第1節 教育行政

#### 第1 平成26年度 岩手県教育委員会経営計画

本県の復興・発展の担い手である子どもたちが、岩手の未来を切り拓き、変容する社会の中を生き抜く力を身に付けるうえで、教育の果たす役割は極めて大きいものがあります。また、県民の教育に対する関心、期待はますます多様化、高度化しています。

このため、教育委員会は、「いわての復興教育」の推進、幼児児童生徒の心のサポートや児童生徒の安全で安心な教育環境の確保など、学びの場の復興に向け、引き続き全力で取り組むとともに、「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成という教育目的の実現に向けて、「いわて県民計画」及び「岩手の教育振興」をもとに中長期的展望に立ち、時代のニーズに的確に対応しながら、学校教育、社会教育、生涯学習、文化芸術、スポーツの振興を図っていきます。

今年度は、特に、諸調査結果を効果的に活用した学力向上の取組に加え、心のサポートやいじめ問題への支援体制の充実など、直面する学校教育の課題に積極的に取り組むほか、世界遺産登録に向けた取組、平成28年に本県で開催される「希望郷いわて国体」に向けた取組を進めます。

いうまでもなく、教育行政を推進するに当たり県民の理解、協力を得るための前提となるのは「信頼」です。全ての教職員が教育に携わる職員としての倫理観、使命感の醸成に努め、あらゆる機会をとらえてコンプライアンスの徹底を図り、教職員一人一人の自覚と行動によって不祥事の未然防止に向けて取り組むことにより、県民の信頼を確固たるものとするとともに、教育に対する期待に応えていかなければなりません。

#### ◆震災からの教育の復興

##### 1 きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

〔重点事項〕 「いわての復興教育」の推進  
幼児児童生徒の心のサポートの充実  
児童生徒の安全で安心な教育環境の確保

今回の東日本大震災津波を乗り越え、未来を創造していくために、10年後、20年後の岩手の復興・発展を担い得る子どもたちを育成することが、本県の教育に課せられた使命であり、「いわての復興教育」を県下全体で取り組むことは、本県の教育推進において大きな意義を持つものと考えます。

また、被災した幼児児童生徒一人一人の心のサポートや、きめ細かな対応をするための体制の充実に継続的に取り組むとともに、被災した県立学校施設の復旧整備や耐震性を向上するための補強工事等を実施し、安全で安心な教育環境の充実に努めます。

さらに、被災によって親を失った児童等が安心して学業に専念できるよう、就学支援を行います。

##### 1 「いわての復興教育」の推進

- (1) 「いわての復興教育」プログラムに基づく教育活動の推進
  - ・ 「いわての復興教育」プログラム（改訂版）で提示している3つの教育的価値【いきる】【かかわる】【そなえる】を育てるため、市町村教育委員会と連携を図りながら、各学校の取組を支援します。

- ・ 推進校の実践事例を収集し、各学校へ情報提供するとともに、Web ページへの掲載や県教育研究発表会において普及を図ります。
  - ・ 各学校の復興教育担当者を対象として理念や教育活動に係る研修を行い、指導力の向上を図ります。
- (2) 「いわての復興教育」副読本の活用
- ・ 「いわての復興教育」プログラム（改訂版）で提示している3つの教育的価値に対応した副読本を活用し、「いわての復興教育」の充実を図ります。
- (3) 防災教育の推進
- ・ 地域と連携した防災教育を推進し、児童生徒が自然災害時において、自らの命を守り抜くために必要な「主体的に行動する態度」を育成します。
  - ・ 各学校の防災体制を確立し、防災意識を向上させるため、防災教育担当者が学校を訪問し、学校防災及び防災体制等の助言・相談を行います。
  - ・ 各学校の防災教育の充実を図るため、教職員や行政担当者による連携型の研修や防災訓練の実施、学校への防災アドバイザーの派遣など、関係部局と連携した取組を推進します。

## 2 幼児児童生徒の心のサポートの充実

- ・ 東日本大震災津波による被害が大きかった地域の子どもたちの心のサポートに引き続き取り組みます。
- ・ 臨床心理士等の派遣や専門家で構成する県内大学チームによる支援を継続します。
- ・ 児童生徒の支援ニーズの多様化に対応するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員するなど、心のサポート体制の充実を図ります。
- ・ 「心とからだの健康観察」の結果を詳細に分析し、経年による変化を踏まえた「こころのファイル」の作成・活用等を行うことで、中長期にわたる支援を進めていきます。

## 3 児童生徒の安全で安心な教育環境の確保

- (1) 被災した学校施設の復旧整備
- ・ 甚大な被害を受けた県立高田高等学校について、校舎、体育館等の主要施設の建築工事を進め、平成26年度末までの完成を目指します。
  - ・ 市町村立学校について、各市町村の復興計画等を踏まえ、学校施設の早期復旧整備が図られるよう支援します。
- (2) 学校施設の耐震化
- ・ 岩手県耐震改修促進計画に基づき、引き続き県立学校の耐震化に着実に取り組みます。
  - ・ 市町村立学校について、早期の耐震化が図られるよう市町村の取組を支援します。
- (3) 県立学校施設の整備
- ・ 教育環境の充実、向上を図るため、引き続き老朽化した施設設備の改修に取り組むとともに、花巻農業高等学校の校舎の大規模改修を行ないます。
  - ・ 特別支援学校における教室不足の解消など、教育環境の充実、向上を図るため、花巻清風支援学校の特別教室棟の新築整備を進めます。
- (4) 学校における放射線対策
- ・ 県立学校に通学する児童生徒の被ばくに対する不安を軽減するため、放射線の空間線量率を定期的に測定し、低減措置が必要な箇所があった場合は、速やかに土壌等の除染作業を実施します。
  - ・ 学校給食を実施する県立学校で食材及び提供後給食等の放射性物質濃度測定を実施するとともに、測定機器を持たない市町村等からの依頼に応じての測定を行うなど、引き続き学校給食

食材に対する安全安心の確保に努めます。

- (5) 被災により親や生活基盤を失った児童生徒への支援
  - ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災により親を失った児童生徒に対して奨学金を給付する取組を継続します。
  - ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、生活基盤を失った高校生に対して教科書・制服・修学旅行経費を支援する取組を継続します。
- (6) 被災児童生徒の心のサポート及び学習支援等のための加配教員の配置
  - ・ 児童生徒の心のサポート及び学習支援等に対応するため、教職員の加配が必要な小・中学校及び県立学校に対し、引き続き加配教職員を配置します。
- (7) 教職員の健康管理
  - ・ 教職員の心と体のケアを支援するための取組を推進します。
- (8) 特別支援学校卒業生の就職支援
  - ・ 東日本大震災津波による被害が大きかった沿岸部の特別支援学校における現場実習や就職支援を強化するため、職業指導支援員を配置します。
- (9) 児童生徒の学習支援等を行う居場所づくりの推進
  - ・ 被災地における児童生徒等の学習環境を確保するため、放課後及び週末等における学習支援等を行う居場所づくりを推進します。

## II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

〔重点事項〕 被災地における文化芸術活動の再興  
復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援  
被災文化財の救出及び保存・管理支援  
被災児童生徒の文化活動の大会への参加支援

東日本大震災津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を推進するとともに、文化芸術活動の再興を図るため、文化芸術施設等の復旧・再開を支援します。  
また、被災地の貴重な文化財の修復や民俗芸能などの復興を支援します。

- (1) 被災地における文化芸術活動の再興
  - ・ 被災した文化芸術施設の復旧・再開を支援します。
  - ・ 被災地において、優れた文化芸術の鑑賞機会を提供するとともに、文化芸術活動の早期再興を支援します。
- (2) 復興に係る埋蔵文化財調査の推進及び市町村支援
  - ・ 被災地の国・県復興関連開発事業に伴う埋蔵文化財調査を推進します。
  - ・ 市町村の復興関連埋蔵文化財調査について支援します。
- (3) 被災文化財の救出及び保存・管理支援
  - ・ 被災地から救出した文化財や美術品等が修復され、適切な保存・管理がなされるよう支援します。
- (4) 被災児童生徒の文化活動の大会への参加支援
  - ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した児童生徒の文化活動の大会への参加支援に取り組みます。

### Ⅲ 社会教育・生涯学習環境の整備

- 〔重点事項〕 社会教育施設の復旧支援  
地域コミュニティの再生支援  
復興に向けた学びの機会の充実

東日本大震災津波により被災した、社会教育及び生涯学習の推進拠点である社会教育施設の復旧・再開を支援するとともに、地域人材の活用等により、子どもを中心とした地域活動及び地域住民の学習・交流機会を設け、地域コミュニティの再生を支援します。

- (1) 社会教育施設の復旧支援
  - ・ 被災した市町村の社会教育施設の復旧・再開を支援します。
- (2) 地域コミュニティの再生支援
  - ・ 国事業「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、市町村の社会教育事業の推進を支援します。
- (3) 復興に向けた学びの機会の充実
  - ・ 教育振興運動推進方針に「復興教育」を位置付け、学校教育との連携により運動の充実を図ります。
  - ・ 復興に向けた人材の育成のため、若者や女性を対象とした学びの機会の充実を図ります。

### Ⅳ スポーツ・レクリエーション環境の整備

- 〔重点事項〕 スポーツ・レクリエーション環境の整備  
被災生徒の運動部活動の大会等への参加支援

スポーツ・レクリエーション活動の早期の復興を図るため、拠点となる施設の復旧・再開や各地域のスポーツ活動、健康づくりの取組を支援します。

また、各種競技大会等への参加機会を確保するための支援を行います。

- (1) スポーツ・レクリエーション環境の整備
  - ・ 被災市町村や団体等の実情とニーズに応じ、スポーツ・レクリエーション活動の推進体制の整備等を支援します。
  - ・ 自校のグラウンド等で体育授業や運動部の活動が十分に行えない学校に対して、限られた状況でもできる運動プログラムや活動場所への移動に係る経費負担などの支援を行います。
- (2) 被災生徒の運動部活動の大会等への参加支援
  - ・ 「いわての学び希望基金」を活用し、被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加支援に取り組みます。

## ◆いわて県民計画「第2期アクションプラン」の着実な推進

### Ⅰ 学校教育の充実

- 〔重点事項〕 目標達成型学校経営の推進  
児童生徒の学力向上、授業改善の推進と家庭学習の充実  
キャリア教育の充実  
豊かな心を育む教育の推進  
特別支援教育の充実

子どもたちが、変化の激しい社会を生き抜くことができるよう、「生きる力」を一人ひとりに確実に身に付けさせ、社会的自立の基礎を培うとともに、一人一人の適性、進路等に応じて、その能力を最大限伸ばし、社会の形成者として必要な資質を養うことが求められています。

そのため、子ども一人ひとりの個性や特性等にきめ細かに対応し、小学校、中学校、高等学校の各段階を通じ、その能力の伸長を図っていきます。

また、平成 25 年度から全ての学校種、全ての教科で新しい学習指導要領が実施されていることから、改訂の趣旨を踏まえた一層の学習活動の充実に取り組みます。

さらに、高校授業料無償化の見直しに伴う、高等学校等就学支援金制度及び高校生等奨学給付金制度の円滑な実施に努めます。

## 1 教育推進に関する諸計画の一体的な推進

「いわて県民計画」においては、「岩手の未来を担う子どもたちを育てるひとつづくりは、長期的な視点で取り組んでいくことが必要」と明記されていることも踏まえ、次に掲げる教育施策に関する諸計画を中心に、義務教育、高等学校教育、特別支援教育等の各プランとの連携、整合をとりながら、一体的な推進を図っていくものです。

また、平成28年度から導入する公立高校の新入試制度について、引き続き周知を図っていくほか、東日本大震災津波の影響や社会状況の変化等を踏まえ、今後の県立高等学校の在り方について検討を進めます。

### \* 教育推進に関する諸計画体系

- いわて県民計画 (H21. 12策定 H21～H30)
- いわて県民計画第2期アクションプラン (H24. 2策定 H23～H26)
- 岩手県東日本大震災津波復興計画 (H23. 8策定 H23～H30)
- 岩手県東日本大震災津波復興計画復興実施計画(第2期) (H26. 3策定 H26～H28)
- 岩手の教育振興 (H22. 3策定 H21～H30)
- これからの岩手の義務教育 (H21. 3策定 概ね10年間)
- 今後の高等学校教育の基本的方向 (H22. 3策定 概ね10数年間)
  - ・ 新たな高等学校再編計画(仮称) (時期未定)
- いわてキャリア教育指針 (H22. 3策定)
- いわて特別支援教育推進プラン (H25. 11策定 H25～H30)
- 岩手県子どもの読書活動推進計画(第3次) (H26. 6策定予定)
- 「いわての復興教育」プログラム (H24. 2策定 H23～H27)

## 2 家庭・地域との協働による学校経営の推進

### (1) 目標達成型の学校経営の推進

- ・ 各学校が、校長のリーダーシップのもと、全教職員の参画によりそれぞれの学校経営計画を策定し、設定した目標や具体的な取組等の達成状況や進め方などについて自己評価を行い、その結果と改善の状況等について保護者や地域等に対して広く公表、報告する取組を推進します。

### (2) 学校と家庭・地域の協働の推進

- ・ 保護者や学校評議員、地域住民などの学校関係者が、教育活動の観察や意見交換等を通じ、学校の自己評価結果を評価する学校関係者評価の実施率の向上とその公表に一層取り組みま

す。

- ・ 各小・中学校は、地域の実情を踏まえながら、いわて型コミュニティ・スクールの取組の充実を図っていくとともに、教育振興運動と連携した取組を一層進めます。

(3) 学校経営における組織力の向上

- ・ 各学校が、じっくり子どもにかかわり、創意工夫ある教育活動を行うことができるよう、教員の多忙化解消の観点から仕事をしやすい環境整備、仕組みづくりに取り組みます。
- ・ 主幹教諭の配置校を拡大し、主幹教諭を活用した学校の諸課題の解決に向けた体制整備を推進します。

(4) 児童生徒の居場所づくりの推進

- ・ 地域の人材を活用した放課後の安全で安心な児童の居場所づくりを推進します。

### 3 児童生徒の学力向上

(1) 「わかる授業」のための授業改善の推進

- ・ 明確な学習課題の提示と児童生徒の学力の定着度を把握する授業を実施するなど、わかる授業を目指した改善を進めます。
- ・ 教員相互が授業を参観するなど、校内での授業力を向上させるような研修の充実を図ります。
- ・ 授業改善を推進するために、指導主事等が訪問指導等を行い、学校の取組を支援します。

(2) 家庭学習の充実

- ・ 授業内容の理解を促進するための授業と連動した家庭学習に取り組むことや教育振興運動と連携して取り組むことなどにより、家庭学習の充実を図ります。

(3) 数学（算数）・英語の学力向上

- ・ 各学校が、諸調査の分析結果等を活用しながら、それぞれの実態に応じた学力向上の目標を設定し、その目標を達成するための小・中・高等学校での指導の連続性の確保、効果的な改善策の策定や授業改善に係る指導・助言など、学校、市町村、県等との取組の連携を強化することにより、数学（算数）・英語の学力向上を図ります。

(4) 特色ある教育課程の編成

- ・ 学習指導要領の趣旨等の周知を図りながら、全ての学校がそれぞれの実態と特色等を十分考慮した教育課程を編成し、充実した教育活動が展開できるよう支援します。
- ・ 本県の歴史、文化等を学ぶ教育や情報教育、環境教育、放射線教育、国際理解教育等の特色ある教育課程を通じて、基礎的・基本的な知識及び技能を習得させ、変化の激しい社会を生きる人間として必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学ぶ態度を養います。

(5) 少人数学級の推進

- ・ 地域や学校の実情に応じた学級編制に係る市町村の裁量の拡大に適切に対応しながら、小学校1年生、2年生及び中学校1年生に加え、選択制による小学校3年生及び4年生での35人以下学級を実施し、児童生徒一人一人に目の届く環境を整え、基礎学力の向上を図ります。

(6) 中学校における学校生活サポートの充実

- ・ 中学校において、生徒の学習定着上の課題や生徒指導上の諸課題に対応するため、引き続き、必要な学校に教員の日常の活動を支援する経験豊かな非常勤講師等を配置します。

## 4 キャリア教育の充実

### (1) 発達段階に応じたキャリア教育の充実

- ・ 各学校において、「いわてキャリア教育指針」及び「いわてキャリア教育の手引き」に基づき「キャリア教育全体計画」及び「指導計画」を作成し、学校教育活動全体で小・中・高等学校の各発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育に取り組むことにより、児童生徒が将来、社会人、職業人として自立して生きるための「総合生活力」※<sup>1</sup>と「人生設計力」※<sup>2</sup>を育成します。

### (2) 社会への接続支援

- ・ 生徒一人一人の多様な進路希望の達成と、将来の本県を支える人材育成に向けた各高等学校の取組を進めます。
- ・ 教員を対象とした、地域の企業の見学や企業人の講話等を中心とした実践的な研修会を実施するなど、産業界と協働して岩手の求める人材を育成する取組を進めます。

※1 総合生活力：児童生徒が将来の社会人、職業人として自立して生きるために必要な能力

※2 人生設計力：児童生徒が主体的に人生計画を立て、進路選択をし、決定できる能力

## 5 豊かな心を育む教育の推進

### (1) 道徳教育、体験活動・読書活動等の推進

- ・ 各学校の道徳教育推進教師を中心とした組織や役割を明確にした推進体制により、道徳教育全体計画、年間指導計画の工夫・改善を図りながら、道徳教育の充実に取り組みます。
- ・ 小・中・高等学校それぞれの校種に応じて作成した道徳資料集を活用した道徳教育の推進を図ります。
- ・ 学校教育の中にボランティア活動などの体験活動や自然体験活動、文化芸術体験活動、読書活動などを位置付けながら豊かな心を育む教育の充実を図ります
- ・ 教員の学級経営・ホームルーム経営の充実を図り、児童生徒の理解を進め、好ましい人間関係づくりや規範意識の醸成に取り組みます。

### (2) 教育相談機能の充実

- ・ 学校不適応の未然防止、早期発見・早期対応のためにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、児童生徒や保護者が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、学校心理士の資格を有する教員を養成し、児童生徒の教育相談体制の充実を図ります。

### (3) いじめ根絶に向けた取組の推進

- ・ いじめ防止対策推進法の趣旨を踏まえた、県いじめ防止基本方針に基づき、関係機関等の連携会議を設置するとともに、教員研修の充実を図るなど、いじめ問題の根絶に向け、児童生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるよう関係機関と連携した取組を推進します。

### (4) 情報モラル教育の充実

- ・ 県立総合教育センターに整備したスマートフォン等高機能情報端末を活用するなどして、情報モラル指導の工夫改善や教員研修、啓発活動等の充実を図ります。

## 6 健やかな体を育む教育の推進

### (1) 体力向上や運動に親しむ環境づくり

- ・ 運動好きな児童生徒を育成するため、学校体育担当者会議を開催し、各校の体力・運動能力調査の結果を踏まえた計画的・継続的な体力向上の取組を支援します。
- ・ 各種研修や指導主事の学校訪問指導等により、各校の課題に即した体力向上の取組を支援するとともに、家庭・地域との協働による運動機会の拡大や習慣化を推進します。

- ・ 学校へ地域のスポーツ指導者を派遣し、体育授業や体育活動、運動部活動の充実に取り組みます。
  - ・ 指導者の資質向上を図り、運動部活動の活性化につなげるため、運動部活動の顧問に加え、外部指導者の資質向上を図る研修会を行います。
- (2) 家庭と連携した健康教育の充実
- ・ 児童生徒の自律的な健康づくりに取り組む姿勢と能力を育成し、健康な生活を自ら送ることができるように、関係機関・地域・家庭と連携して、教員・児童生徒に対する研修等を一層推進します。
  - ・ 児童生徒の肥満及びやせ傾向や運動習慣、体力低下などの課題解決に向けて、岩手県食育推進計画等をもとに関係部局との連携を図りながら、地域・家庭とともに生活習慣の改善や食育の充実を図ります。

## 7 特別支援教育の充実

- (1) 就学前及び小・中・高等学校における特別支援教育の充実
- ・ 早期からの支援の充実を図るため、地域の幼稚園や保育所を継続的に訪問し、指導方法に関する相談や支援を行います。
  - ・ 研修会や相談等を通じて、通常の学級及び特別支援学級における「個別の教育支援計画」と「個別の指導計画」に基づく指導の充実を図ります。
  - ・ 市町村教育委員会への支援体制の充実や高等学校での特別支援教育の体制づくりを進めます。
- (2) 特別支援学校における教育の充実
- ・ 地域の外部専門家を活用した指導・支援の充実を図ります。
  - ・ 特別支援学校と小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を推進します。
  - ・ 特別支援学校におけるキャリア教育を推進し、小学部から高等部まで継続性のある指導の充実を図ります。
- (3) 県民と協働した特別支援教育体制づくり
- ・ 特別支援教育ボランティアの養成や活用などにより、県民への啓発活動に取り組みます。
- (4) 特別支援学校卒業生の就職支援
- ・ 公的機関における現場実習の受入れの促進や、特別支援学校についての理解浸透を図るため県内各地域において企業との連携協議会を設置し、現場実習や就職支援を強化します。

## II 社会教育の充実と生涯を通じた学びの環境づくり

- 〔重点事項〕 教育振興運動の充実  
 家庭教育の充実  
 中学生・高校生の読書活動の推進  
 学習活動を支援する環境の充実  
 社会教育施設におけるサービスの向上

学校、家庭、地域住民等の連携協力による社会教育の充実に取り組みます。

また、県民の学習意欲の向上を図るとともに、学びの成果が地域で生かされる生涯学習の環境づくりを推進します。



(1) 教育振興運動の充実

- ・ いわて型コミュニティ・スクールとの連携による全県共通課題（「家庭学習の充実」と「読書活動の推進」）に継続して取り組みます。
- ・ 全国に先駆けて地域ぐるみの教育を推進してきた教育振興運動が 50 周年の節目を迎えることから、「みんなで教振！10 か年プロジェクト」の成果と課題を総括するとともに、研修会や 50 周年記念大会の開催等を通して、地域の教育課題解決に向けた自主的運動の活性化を図ります。

(2) 家庭教育の充実

- ・ 「本県における家庭教育支援の在り方に関する提言」（H24.6 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議）を受け、家庭教育や子育てについての悩みを抱え、孤立しがちな保護者と地域とを結びつけ、地域全体で子育てを支援する体制づくりに取り組みます。
- ・ 学習情報の提供や相談体制の充実を図ります。

(3) 読書活動の推進

- ・ 「岩手県子どもの読書活動推進計画（第3次）」（いわて子ども読書プラン 2014）を策定し、学校、家庭、地域住民等との協働のもと、子どもたちが読書活動に魅力を感じながら自主的に取り組むことができる環境づくりを推進します。
- ・ 学校教育との連携により、『いわての中高生のためのおすすめ図書 100 選』を活用した中高生の読書活動を推進します。

(4) 学習活動を支援する環境の充実

- ・ 生涯学習情報の収集・提供、地域人材の研修機会の充実を図り、生涯を通じた学びの環境づくりに向けた取組を進めます。
- ・ 「全国生涯学習ネットワークフォーラム 2013」の成果を踏まえ、若者を中核とした復興に係るネットワークの構築と生涯学習を通じた地域づくり・社会づくりに努めます。

(5) 社会教育施設におけるサービス向上

- ・ 県立社会教育施設（図書館、博物館、美術館及び青少年の家）における県民サービスの向上に努めます。
- ・ 市町村社会教育施設における社会教育事業の推進支援により、県民の多様なニーズに適切に対応した生涯学習の振興を図ります。

### III 文化芸術の振興

- 〔重点事項〕 地域における文化芸術活動の支援  
世界遺産登録の推進  
文化財の保存と継承

県民が郷土に誇りや愛着を持ち、地域に伝わる歴史、文化等の理解を深めるとともに、地域の特色ある文化芸術が暮らしに根付くよう取組を進め、その継承と振興を図ります。

(1) 文化芸術活動の推進

- ・ 文化振興基金を活用した新進・若手芸術家等への支援の実施など、文化芸術情報の効果的な発信、文化芸術活動の継承及び振興を図ります。

(2) 世界遺産登録の推進

- ・ 世界遺産に登録された「平泉の文化遺産」については、適切な保存管理と普及啓発を推進しつつ、「拡張」による追加登録に向けた取組を進めます。

- ・ 「九州・山口の近代化産業遺産群」については、構成資産である釜石市橋野鉄鉱山のイコモスの現地調査に適切に対応します。
  - ・ 「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」については、関係自治体と連携し、共同で世界遺産登録に向けた取組を推進します。
- (3) 文化財の保存・管理
- ・ 文化財の保存・管理を進めるとともに、文化財指定を推進します。

## IV 豊かなスポーツライフの振興

〔重点事項〕 競技力向上のための取組強化  
 スポーツ健康科学サポート体制の充実  
 生涯スポーツの振興

県民の誰もがスポーツに親しみ、健康で活力ある豊かな地域づくりにつなげるための取組を支援します。

また、希望郷いわて国体において天皇杯順位8位以内入賞を目指すとともに、各種全国大会で本県選手が上位入賞を果たせるよう、競技力向上に向けた取組みを推進します。

### (1) 競技力向上のための取組強化

- ・ 希望郷いわて国体に向け、入賞の可能性の高い競技・種別及びターゲットエイジに重点をおいた選手強化を図るとともに、指導スタッフの指定を行い、一貫指導体制を確立するなど、関係団体・機関との協働により、選手強化の取組を推進します。
- ・ いわてスーパーキッズの発掘・育成を推進するなど、ジュニア層のレベル向上を計画的に進め、世界で活躍するトップアスリートを目指す人材の育成を図ります。

### (2) スポーツ健康科学サポート体制の充実

- ・ スポーツ医・科学サポート体制を充実し、国体選手等の計画的・継続的なトレーニングのための支援を行います。また、講習会等の実施により、指導者の資質向上を図るとともに、各競技団体にアスレティックトレーナーを派遣するなど、スポーツ医・科学に基づいた取組を推進します。
- ・ 被災市町村を含めた県全体の競技スポーツの強化や県民の健康づくり及び体力向上の推進に取り組めます。

### (3) 生涯スポーツの振興

- ・ 県民の多様なニーズに対応できるよう、生涯スポーツに係る指導者の養成・活用を促進します。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの創設・育成支援など、県民の生涯スポーツへの取組を推進します。

## V 業務推進の基本姿勢

### (1) 行動規範の確保

- ・ 岩手県職員憲章及び岩手県教職員コンプライアンス・マニュアルに則り、教育に携わる職員としての自信と誇りを持ち、質の高い教育活動を推進します。
- ・ 教職員による不祥事の未然防止のため、日常のチェックや個人の意識高揚はもちろんのこと、予兆を見逃さない、自浄作用が発揮できる組織風土づくりを強化します。

- ・ 児童生徒との信頼関係を構築し、体罰を絶対に起こさない組織風土づくり等を進めることにより、体罰の根絶に努めます。
- (2) 学校現場でのO J Tの推進
- ・ 教職員の指導力向上を図るため、これまで学校現場で蓄積されてきた知識、経験を共有しながら学校内での日常業務を通じた人材育成を推進するO J T (On the Job Training) による指導、啓発のための取組を推進します。
- (3) 現場支援としての事務局体制の強化
- ・ 教育は学校現場、子どもが主役であることを基底として、事務局の価値は現場支援にあることを再認識し、現場の実態に即した解決が図られるよう、現場主義を一層徹底します。
- (4) 組織横断的な業務推進
- ・ 教育に関わる分野は、自組織のみでは解決困難な業務課題が多くなりつつあり、また、他部門からの協力要請も多く、関係機関との緊密な連携が必要となることから、特に、福祉・商工労働・地域振興部門やP T A等各種団体、市町村との連携と役割分担の明確化により課題解決に向けた取組を進めます。
- (5) 業務の効率化及び質の向上
- ・ 各所属においては業務の改善・効率化に主体的、継続的に取り組み、それぞれの顧客に対する満足度を高めていきます。
  - ・ 教育現場においては、教員が子ども一人一人に向き合う時間が最大限確保されるよう、常に工夫・改善に努めます。
- (6) P D C Aサイクルを踏まえた経営計画の推進
- ・ 各所属における経営計画の推進に当たっては、常にP D C Aサイクルを意識し、的確な現状分析を踏まえた目標を掲げ、その達成状況を確認しながら必要な改善策を講じ、施策への反映に向けた業務遂行に努めます。
  - ・ 各教育施策の立案に当たっては、事務事業の点検・評価、サマーレビュー、政策評価等を通じて一体的、計画的に行います。
- (7) 「いわて県民計画」アクションプランの着実な推進
- ・ 「いわて県民計画」第2期アクションプランに掲げる別記の各目標の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、政策評価の実施等を通じ、第2期計画の総括・検証を行い、課題を明確化することにより、取組の改善及び次期計画等への反映に努めます。

(別記) いわて県民計画アクションプラン【政策編】に掲げる目標値(目指す姿指標)

24 家庭・地域との協働による学校経営の推進

- ① 学校評価(自己評価及び学校関係者評価)結果等を踏まえて学校運営の改善に具体的に取り組んでいる学校の割合  
(基準値: H20) 58% → (目標: H26) 74%
- ② 「いわての復興教育」を学校経営計画等に位置付けて取り組んでいる学校の割合  
(基準値: H22) — → (目標: H26) 100%

25 児童生徒の学力向上

- 学習定着度状況調査及び基礎力確認調査において、「授業の内容がわかる」と答えた児童生徒の割合  
(基準値: H22) 64% → (目標: H26) 67%

26 豊かな心を育む教育の推進

- ① 自分にはよいところがあると思っている児童生徒の割合  
(基準値: H22) 56% → (目標: H26) 60%
- ② 「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合  
(基準値: H22) 78% → (目標: H26) 82%

27 健やかな体を育む教育の推進

- ① 児童生徒の「体力・運動能力調査」の全国平均値以上の項目割合(小・中学校全学年)  
(基準値: H22) 73.6% → (目標: H26) 80.0%
- ② 児童の「定期健康診断」の肥満度が正常の範囲内と判定される児童の割合(小学校全学年)  
(基準値: H22) 87.4% → (目標: H26) 89.0%

28 特別支援教育の充実

- ① 作成が必要なすべての児童生徒について「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合  
(基準値: H22) 38% → (目標: H26) 100%
- ② 特別支援学校高等部の就職希望者のうち、就職を達成した生徒の割合  
(基準値: H22) 92.0% → (目標: H26) 94.0%

29 生涯を通じた学びの環境づくり

- 生涯学習リーダー登録者数(累計)  
(基準値: H22) 614人 → (目標: H26) 720人

31 文化芸術の振興

- ① 県内の公立文化施設における催事数  
(基準値: H22) 912件 → (目標: H26) 912件
- ② 民俗芸能ネットワーク加盟団体数  
(基準値: H22) 343団体 → (目標: H26) 380団体

33 豊かなスポーツライフの振興

- ① スポーツ実施率(週1回以上のスポーツ実施率)  
(基準値: H22) 38.1% → (目標: H26) 52%
- ② 国民体育大会天皇杯得点順位  
(基準値: H22) 33位 → (目標: H26) 12位

## 第2 岩手県教育委員会

### 1 教育委員会委員及び教育長（平成27年3月31日現在）

職	氏名	委員としての任期
委員長 (平成21年10月11日～)	八重樫 勝	平成23年10月11日～平成27年10月10日 (平成19年10月11日～平成23年10月10日)
委員長職務代理者[第1順位] (平成26年10月11日～)	小平 忠孝	平成25年10月11日～平成29年10月10日 (平成21年10月11日～平成25年10月10日)
委員長職務代理者[第2順位] (平成26年10月11日～)	村井 三郎	平成24年10月1日～平成28年9月30日 (平成20年10月1日～平成24年9月30日)
委員	芳沢 茎子	平成24年10月1日～平成28年9月30日
委員	藤井 克己	平成26年10月1日～平成30年9月30日
委員・教育長	高橋 嘉行	平成26年4月1日～平成28年3月31日

### 2 事務局及び学校以外の教育機関の職員の異動状況（平成26年度定期人事異動、単位：人）

職の区分	異動区分	退職	転出	昇任	配置換等	転入	採用	計
	指導主事、社会教育主事等の専門職員		1	35	29	68	35	0
教育長・事務職員	教育長	1	0	0	0	1	0	2
	次長級	3	2	1	3	3	0	12
	総括課長級	2	8	1	11	12	0	34
	担当課長級	0	3	2	4	2	0	11
	主任主査級	0	7	5	3	4	0	19
	主査級	0	9	5	13	11	0	38
	主事級	0	7	0	8	6	3	24
	小計	6	36	14	42	39	3	140
技能労務職員		0	0	0	0	0	0	0
計		7	71	43	110	74	3	308

### 3 教育委員会議開催状況（平成26年度）

区分	開催回数（回）
定例会	12
臨時会	2
委員協議会	6

### 第3 表彰及び栄典

#### 1 平成26年度文部科学大臣表彰（本県関係）

##### (1) 教育者表彰

高橋 嘉雄（岩手県立盛岡農業高等学校長）  
陳ヶ岡 安雄（盛岡市立桜城小学校長）  
中村 雅英（盛岡市立河南中学校長）

##### (2) 優秀教員表彰

内記 徹（岩手県立不来方高等学校）  
村松 玲子（岩手県立不来方高等学校）

##### (3) 地方教育行政功労者表彰

坂本 ゆり（前岩手県教育委員会委員）  
藤堂 隆則（前一関市教育委員会教育長）  
内村 宣夫（前滝沢市教育委員会委員長）  
千葉 利夫（前九戸村教育委員会教育長）

##### (4) 優良PTA表彰

鱒沢小学校PTA（遠野市）  
山目小学校PTA（一関市）  
南都田幼稚園PTA（奥州市）

##### (5) 優良公民館表彰

盛岡市立松園地区公民館  
金ヶ崎町北部地区公民館  
花巻市生涯学園都市会館

##### (6) 地域文化功労者表彰

杉本 吉武（グラフィックデザイナー）  
早池峰岳流石鳩岡神楽保存会（花巻市）

##### (7) 生涯スポーツ功労者表彰

菅崎 吉雄（岩手県剣道連盟会長）  
出堀 宏明（岩手県山岳協会元会長）

##### (8) 生涯スポーツ優良団体表彰

特定非営利活動法人まつぞのスポーツクラブ  
特定非営利活動法人フォルダ  
公益社団法人日本3B体操協会北東北地区岩手県支部

##### (9) 学校保健及び学校安全表彰

ア 学校保健関係  
足澤 輝夫（学校医）  
菅原 俊英（学校薬剤師）

##### (10) 視聴覚教育功労者表彰

瀬川 深志（盛岡市）

##### (11) スポーツ推進委員功労者

下又 善作（軽米町）

##### (12) 子どもの読書活動優秀実践表彰

ア 団体（者）表彰  
胆江ゆめネットワーク（奥州市）  
イ 図書館表彰  
洋野町立種市図書館  
ウ 学校表彰  
雫石町立下長山小学校

##### (13) 優れた「早寝早起き朝ごはん」運動推進表彰

北上市立黒沢尻西小学校  
北上市立黒沢尻東小学校

##### (14) 優れた「地域による学校支援活動」推進表彰

茂一小学校支援事業（宮古市）

チャグホ塾（滝沢市）  
山口小学校支援地域本部（宮古市）

## 2 平成26年度岩手県教育表彰

### (1) 事績顕著者

本県教育文化の発展向上に尽力した功労者62人、9団体を表彰した。

#### ア 学校教育

洋野町立宿戸小学校  
岩手県立平舘高等学校  
岩手県立不来方高等学校音楽部

#### イ 学校保健

田	澤	睦	夫	(学校医)	
三	浦	義	孝	(学校医)	
瓜	田	明	義	(学校医)	
南		吉	昇	(学校医)	
菊	地	邦	彦	(学校医)	
及	川		優	(学校医)	
山	内	治	男	(学校医)	
小野	寺	清	哉	(学校医)	
大	歳	栄	一	(学校医)	
五	味	郁	子	(学校医)	
吉	澤		熙	(学校医)	
堀			晃	(学校医)	
堀		美	知子	(学校医)	
関	根	英	雄	(学校医)	
遠	藤	憲	正	(学校歯科医)	
平	井	和	夫	(学校歯科医)	
多	田	耕	司	(学校歯科医)	
狩	野	裕	史	(学校歯科医)	
田	中		勝	(学校歯科医)	
深	澤	範	子	(学校歯科医)	
飯	高		哲	(学校歯科医)	
安	部	一	郎	(学校歯科医)	
齋	藤	勝	也	(学校歯科医)	
志	和	宏	敏	(学校歯科医)	
石	塚	祐	子	(学校歯科医)	
小	岩	啓	一	(学校歯科医)	
小	原		健	(学校歯科医)	
松	橋		孜	(学校歯科医)	
渡	邊	新	悟	(学校歯科医)	
小野	寺		満	(学校歯科医)	
櫻	庭		寿	(学校歯科医)	
高	砂	子	修	作	(学校薬剤師)
高	橋	菜	穂	子	(学校薬剤師)
八	木	友	治	(学校薬剤師)	
横	澤	和	子	(学校薬剤師)	
細	田	稔	男	(学校薬剤師)	
清	川	悦	子	(学校薬剤師)	
宮		良	男	(学校薬剤師)	
佐	藤	香	紀	(学校薬剤師)	
梅	田	恵	子	(学校薬剤師)	

#### ウ 社会教育

鎌田 まき子  
岩手町立一方井小学校PTA  
岩手県立葛巻高等学校PTA

## エ 社会体育

黒川 國 児 (岩手県バスケットボール協会副会長)  
 中谷 充 (岩手県山岳協会顧問)  
 猪股 範 雄 (岩手県アーチェリー協会顧問)  
 新沼 薫 (陸前高田市剣道協会会長)  
 清水 茂 幸 (陸上競技・岩手大学教授)  
 永井 秀 昭 (スキー・2014ソチオリンピック出場)  
 阿部 友里香 (スキー・2014ソチパラリンピック出場)  
 藤原 眞希子 (岩手県民踊指導者連盟会長)  
 菅野 修 (陸前高田市体育協会事務局長)  
 佐々木 利 朗 (銃剣道・岩手県銃剣道連盟)  
 財団法人 滝沢市体育協会チャグチャグスポーツクラブ

## オ 学術、文化

小川 文 男 (岩手県写真連盟会長)  
 野田 みどり (岩手県書道協会副会長)  
 板澤 利 幸 (岩手県銃砲刀剣類登録審査委員)  
 上宿和賀神楽連中  
 宿大乘神楽保存会  
 気仙町けんか七夕祭り保存連合会

## カ 教育行政

坂本 ゆ り (岩手県教育委員会委員)  
 内村 宣 夫 (前滝沢市教育委員会委員長)  
 佐々木 浩 子 (雫石町教育委員会委員)  
 角田 直 樹 (遠野市教育委員会委員)  
 千葉 英 夫 (前住田町教育委員会委員長)  
 細谷 秀 幸 (陸前高田市教育委員会委員)  
 千葉 和 彦 (九戸村教育委員会委員長)  
 道上 文 明 (野田村教育委員会委員)

(2) 永年勤続者 569人

## 3 平成26年度叙勲 (本県関係)

春秋の別	経 歴	氏 名	年齢	勲 等
春	元岩手県立岩谷堂高等学校長	小野寺 吾 老	85	瑞宝小綬章
春	元岩手県立宮古工業高等学校長	佐久間 研次郎	79	瑞宝小綬章
春	元大船渡市立第一中学校長	千 田 久邇治	83	瑞宝双光章
春	元岩泉町立岩泉小学校長	竹 田 勤	79	瑞宝双光章
春	元岩手県立みたけ養護学校長	宮 田 恒 秋	79	瑞宝双光章
春	現学校歯科医	吉 田 允	77	瑞宝双光章
春	元滝沢村立滝沢南中学校長	川 村 秀 彦	76	瑞宝双光章
春	元金ヶ崎町立第一小学校長	高 橋 美智子	76	瑞宝双光章
春	元松尾村立松野小学校長	高 橋 北 英	72	瑞宝双光章
秋	元岩手県立遠野高等学校長	遠 山 晋一郎	78	瑞宝小綬章
秋	元岩手県立黒沢尻南高等学校長	高 橋 薫	77	瑞宝小綬章
秋	元盛岡市立山王小学校長	阿 部 宏 行	78	瑞宝双光章
秋	現学校歯科医	赤 坂 孝 夫	78	瑞宝双光章
秋	元一関市立一関小学校長	小 野 茂 徳	77	瑞宝双光章
秋	元花巻市立花巻小学校長	尾 形 英 夫	75	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立上田小学校長	小水内 邦 子	75	瑞宝双光章
秋	元盛岡市立北松園中学校長	木 村 幸 治	73	瑞宝双光章



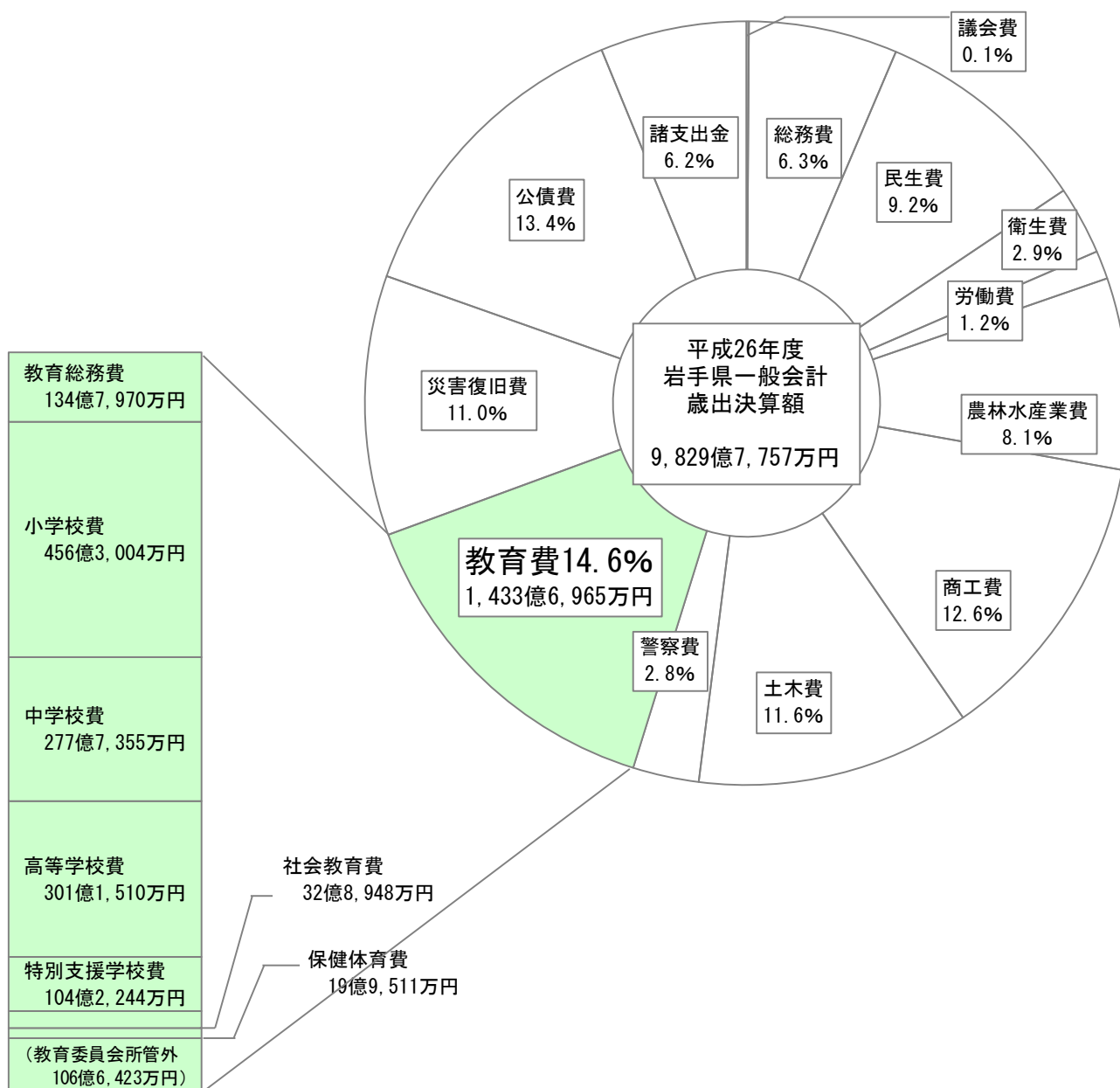
## 第2節 教育財政

### ○ 平成26年度岩手県一般会計決算と教育費決算の概要

平成26年度の岩手県一般会計歳入歳出決算額は、歳入1兆875億7,794万円、歳出9,829億7,757万円であり、これを前年度決算額に比べると、歳入△6.1%、歳出△7.1%とそれぞれ減少した。

一般会計歳出決算額のうち教育委員会所管分は、教育費1,433億6,965万円のうち1,327億542万円及び災害復旧費1,084億7,582万円のうち36億7,737万円の計1,363億8,279万円であり、一般会計歳出決算額に占める割合は、13.9%となっている。

【平成26年度岩手県一般会計歳出決算額 目的別構成比】



【平成26年度 教育費 歳出予算・決算額】

区 分	最終予算額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A - B - C)
一般会計総額	1,236,797,329,648	982,977,565,336	204,850,369,257	48,969,395,055
教育費（教委所管分）	133,882,892,560	132,705,415,934	275,645,000	901,831,626
教育総務費	14,040,233,000	13,479,699,707	0	560,533,293
教育委員会費	16,619,000	16,381,721	0	237,279
事務局費	2,775,122,000	2,695,703,176	0	79,418,824
教職員人事費	9,558,124,000	9,099,903,593	0	458,220,407
教育指導費	1,142,350,000	1,125,707,096	0	16,642,904
教育センター費	432,023,000	427,958,147	0	4,064,853
恩給及び退職年金費	115,995,000	114,045,974	0	1,949,026
小学校費	45,660,450,000	45,630,039,816	0	30,410,184
教職員費	45,660,450,000	45,630,039,816	0	30,410,184
中学校費	27,809,836,000	27,773,544,456	0	36,291,544
教職員費	27,803,139,000	27,767,070,037	0	36,068,963
学校管理費	6,697,000	6,474,419	0	222,581
高等学校費	30,227,268,000	30,115,097,785	3,560,000	108,610,215
高等学校総務費	25,429,133,000	25,397,974,727	0	31,158,273
全日制高等学校管理費	1,572,186,000	1,556,953,172	0	15,232,828
定時制高等学校管理費	53,702,000	53,186,134	0	515,866
教育振興費	2,013,422,000	1,983,631,941	0	29,790,059
学校建設費	1,153,008,000	1,117,542,416	3,560,000	31,905,584
通信教育費	5,817,000	5,809,395	0	7,605
特別支援学校費	10,473,657,000	10,422,443,363	11,654,000	39,559,637
特別支援学校費	10,473,657,000	10,422,443,363	11,654,000	39,559,637
社会教育費	3,380,542,000	3,289,480,643	32,109,000	58,952,357
社会教育総務費	1,361,701,000	1,310,854,699	30,609,000	20,237,301
文化財保護費	626,521,000	591,995,187	1,500,000	33,025,813
芸術文化振興費	266,539,000	264,654,992	0	1,884,008
図書館費	322,432,000	321,020,796	0	1,411,204
博物館費	327,833,000	326,214,066	0	1,618,934
美術館費	475,516,000	474,740,903	0	775,097
保健体育費	2,290,906,560	1,995,110,164	228,322,000	67,474,396
保健体育総務費	703,620,000	662,271,753	0	41,348,247
体育振興費	583,629,000	569,094,096	0	14,534,904
体育施設費	1,003,657,560	763,744,315	228,322,000	11,591,245
災害復旧費（教委所管分）	3,758,378,000	3,677,371,533	3,942,000	77,064,467
教育施設災害復旧費	3,758,378,000	3,677,371,533	3,942,000	77,064,467
学校施設災害復旧費	3,752,416,000	3,675,362,733	0	77,053,267
体育施設災害復旧費	5,962,000	2,008,800	3,942,000	11,200
(教育委員会所管分計)	137,641,270,560	136,382,787,467	279,587,000	978,896,093

[単位：円、%]

区 分	前年度最終予算額 (D)	対前年比(金額) E (A-D)	対前年比(増減率) E/D
一般会計総額	1,349,672,738,948	△ 112,875,409,300	△ 8.4
教育費 (教委所管分)	132,876,916,000	1,005,976,560	0.8
教育総務費	15,669,498,000	△ 1,629,265,000	△ 10.4
教育委員会費	19,791,000	△ 3,172,000	△ 16.0
事務局費	2,742,547,000	32,575,000	1.2
教職員人事費	11,332,550,000	△ 1,774,426,000	△ 15.7
教育指導費	1,029,887,000	112,463,000	10.9
教育センター費	419,381,000	12,642,000	3.0
恩給及び退職年金費	125,342,000	△ 9,347,000	△ 7.5
小学校費	45,441,579,000	218,871,000	0.5
教職員費	45,441,579,000	218,871,000	0.5
中学校費	27,453,363,000	356,473,000	1.3
教職員費	27,446,888,000	356,251,000	1.3
学校管理費	6,475,000	222,000	3.4
高等学校費	29,114,467,000	1,112,801,000	3.8
高等学校総務費	24,969,747,000	459,386,000	1.8
全日制高等学校管理費	1,549,004,000	23,182,000	1.5
定時制高等学校管理費	58,351,000	△ 4,649,000	△ 8.0
教育振興費	925,123,000	1,088,299,000	117.6
学校建設費	1,606,425,000	△ 453,417,000	△ 28.2
通信教育費	5,817,000	0	0.0
特別支援学校費	9,956,511,000	517,146,000	5.2
特別支援学校費	9,956,511,000	517,146,000	5.2
社会教育費	3,241,199,000	139,343,000	4.3
社会教育総務費	1,197,682,000	164,019,000	13.7
文化財保護費	652,011,000	△ 25,490,000	△ 3.9
芸術文化振興費	221,925,000	44,614,000	20.1
図書館費	345,589,000	△ 23,157,000	△ 6.7
博物館費	342,943,000	△ 15,110,000	△ 4.4
美術館費	481,049,000	△ 5,533,000	△ 1.2
保健体育費	2,000,299,000	290,607,560	14.5
保健体育総務費	600,252,000	103,368,000	17.2
体育振興費	520,856,000	62,773,000	12.1
体育施設費	879,191,000	124,466,560	14.2
災害復旧費 (教委所管分)	651,670,500	3,106,707,500	476.7
教育施設災害復旧費	651,670,500	3,106,707,500	476.7
学校施設災害復旧費	632,766,500	3,119,649,500	493.0
体育施設災害復旧費	18,904,000	△ 12,942,000	△ 68.5
(教育委員会所管分計)	133,528,586,500	4,112,684,060	3.1

[参考] 管理部門

1 市町村立学校

(1) 教職員の人事異動

平成26年度公立小中学校教職員定期人事異動は、全県の視野に立った教職員の適正配置及び人事の刷新を図り、本県教育の一層の活性化と充実向上を期するため、公立小中学校教職員定期人事異動方針及び人事異動要領に基づき、以下のとおり、全県の視野に立った交流を進めるとともに、教職員の構成等にも配慮する適正な配置を行った。

ア 県内をA(盛岡・岩手)、B(花巻・遠野・北上・西和賀)、C(奥州・一関)、D(久慈・二戸)、E(宮古・宮古北)、F(釜石・大船渡)の6ブロック14地区とし、在任中に2ブロック3地区以上勤務することを原則とした。

イ ABCブロックとDEFブロック間の異動を積極的に行い、交流を活発にした。

ウ へき地学校とその他の学校との交流を行い、3級以上のへき地学校に3年以上勤務した者の配置換えを行った。

エ 小中学校併設校8校全校に副校長を置き(小中学校兼務を含む)、地域における学校運営体制の充実を図った。

オ 管理職については、広く有為な人材の発掘に努め、若手、女性を積極的に登用した。

新たに60人の校長と55人の副校長を登用した。

カ 新採用教員については、6教育事務所に配置した。

教諭の新規採用は99人であった。

キ 退職者は242人であり、校長は76人、副校長は28人であった。

【平成26年度公立小中学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	小学校			中学校			計		
	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計	同一市町村内	同一市町村外	計
校長	30	88	118	14	41	55	44	129	173
副校長	32	79	111	10	43	53	42	122	164
主幹教諭	5	12	17	4	7	11	9	19	28
教諭(指導教諭含)	305	427	732	145	271	416	450	698	1,148
養護教諭	32	24	56	14	20	34	46	44	90
栄養教諭	7	5	12	1	3	4	8	8	16
学校栄養職員	0	2	2	0	0	0	0	2	2
事務職員	31	26	57	18	30	48	49	56	105
小計	442	663	1,105	206	415	621	648	1,078	1,726
市町村教委等転出者	15			9			24		
合計	1,120			630			1,750		

注：事務局及び県立学校への転出者(小学校13人、中学校21人、計34人)を含まない。

校種間異動者(中学校から小学校へ10人、小学校から中学校へ5人)を含んでいる。

【校長登用者】[単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	2	2	4
同一教育事務所管外	39	17	56
計	41	19	60

【副校長登用者】[単位：人]

	小学校	中学校	計
同一教育事務所管内	5	0	5
同一教育事務所管外	28	22	50
計	33	22	55

【新採用職員】[単位：人]

	小学校	中学校	計
教諭	50	49	99
養護教諭	6	5	11
栄養教諭	1	1	2
事務職員	6	3	9

【退職者】[単位：人]

	小学校	中学校	計
校長	52	24	76
副校長	23	5	28
教諭	64	30	94
養護教諭	17	8	25
学校栄養職員	1	0	1
事務職員	10	8	18
計	167	75	242

## (2) 教育相談員

教育相談員は、公立小中学校の教育に関する事項について教職員の相談に応じ助言を与え、教育効果の向上を図るため、各教育事務所に配置している。

各相談員とも、年度当初訪問に計画を立て、積極的に学校訪問をし、一人当たりの平均訪問学校数は68.5校であった。

相談内容は多岐にわたるが、特に新任校長、新任副校長や、へき地学校の教職員に対しては貴重な相談機会となっている。

## 2 県立学校

【平成26年度県立学校教職員定期人事異動集計表】

[単位：人]

	退職	昇任、配置換、転出	転入、採用	計
高等学校教員	83	384	55	522
特別支援学校教員	33	139	39	211
実習助手	11	20	5	36
寄宿舎指導員	8	13	3	24
事務職員	12	79	24	115
栄養教諭・栄養士	0	0	0	0
技能労務・海事職員	4	11	0	15
計	151	646	126	923

このうち、校長は、退職が22人であり、任命換、配置換、昇任、転入及び採用が35人であった。

### (1) 校長・副校長

学校・学科の別にとらわれることなく、適材を適所に配置する観点から、20人を校長に登用した。また、広く全県的視野に立って、26人の中堅教員を副校長に登用した。

### (2) 一般職員

次の観点から交流を行い、組織の活性化を図った。

ア 東北新幹線沿線地域に勤務する教員と、それ以外の地域に勤務する教員との交流、特に沿岸被災地の学校に勤務する教員、人事上のへき地及び県北地域に勤務する教員との交流に重点を置いた。

イ 全日制と定時制・通信制、また、普通高校と専門高校の間の教員の交流を図った。

なお、東日本大震災津波後に凍結・解凍した人事の影響が無くなり、平成26年度の人事異動は例年よりやや少ない程度の規模となった。

[参考] 市町村教育委員会

1 市町村教育委員会委員長（平成27年3月31日現在）

市町村名	氏名		委員長の任期
盛岡市	星野勝利	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
八幡平市	伊藤政行	(新)	平成26年11月15日～平成27年11月14日
雫石町	上野宏	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
葛巻町	千葉洋一	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
岩手町	遠藤武光	(再)	平成26年7月21日～平成27年7月20日
滝沢市	佐藤恭孝	(新)	平成26年12月23日～平成27年12月22日
紫波町	高橋榮幸	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
矢巾町	松尾光則	(再)	平成26年5月1日～平成27年4月30日
花巻市	照井善耕	(再)	平成27年3月25日～平成28年3月24日
遠野市	中浜艶子	(再)	平成26年11月26日～平成27年11月25日
北上市	小原広記	(再)	平成26年6月1日～平成27年5月31日
西和賀町	深澤武志	(再)	平成27年1月1日～平成27年12月31日
奥州市	高橋清融	(再)	平成27年3月31日～平成28年3月30日
金ヶ崎町	千葉祐悦	(新)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
一関市	鈴木功	(再)	平成26年10月29日～平成27年10月28日
平泉町	佐熊睦子	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
大船渡市	佐藤浩一	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
陸前高田市	横田佑侷	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
住田町	多田茂	(新)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
釜石市	佐藤猛夫	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
大槌町	沼田義孝	(再)	平成26年9月21日～平成27年9月20日
宮古市	坂下昭弘	(再)	平成26年8月30日～平成27年8月29日
山田町	山崎喜六	(再)	平成26年10月19日～平成27年7月18日
岩泉町	伊東勝幸	(再)	平成26年12月21日～平成27年12月20日
田野畑村	熊谷勤巳	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
久慈市	鹿糠敏文	(再)	平成26年4月28日～平成27年4月27日
洋野町	青澤侑子	(再)	平成27年2月14日～平成28年2月13日
野田村	大沢伸子	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
普代村	佐々木康雄	(再)	平成26年10月1日～平成27年9月30日
二戸市	清川泰	(再)	平成27年2月22日～平成28年2月21日
軽米町	戸草内勝夫	(再)	平成27年3月25日～平成28年3月24日
九戸村	千葉和彦	(再)	平成26年8月12日～平成27年8月11日
一戸町	春日川寛治	(再)	平成26年12月25日～平成27年12月24日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

2 市町村教育委員会教育長（平成27年3月31日現在）

市町村名	氏名		教育長の任期
盛岡市	千葉仁一		平成24年10月1日～平成28年9月30日
八幡平市	遠藤健悦		平成25年11月15日～平成29年11月14日
雫石町	吉川健次		平成25年12月26日～平成29年12月25日
葛巻町	中田直雅		平成25年12月25日～平成29年12月24日
岩手町	平澤勝郎		平成24年11月1日～平成28年10月31日
滝沢市	熊谷雅英		平成25年4月2日～平成29年4月1日
紫波町	侘美淳		平成24年10月1日～平成28年9月30日
矢巾町	越秀敏	(再)	平成26年10月1日～平成30年9月30日
花巻市	佐藤勝	(再)	平成26年4月1日～平成30年3月31日
遠野市	藤澤俊明		平成25年11月26日～平成29年11月25日
北上市	小原善則		平成23年6月1日～平成27年5月31日
西和賀町	船田浩	(新)	平成26年4月1日～平成30年3月31日
奥州市	田面木茂樹	(新)	平成26年4月1日～平成30年3月31日
金ヶ崎町	新田章		平成24年10月1日～平成28年9月30日
一関市	小菅正晴		平成25年10月29日～平成29年10月28日
平泉町	岩渕実	(再)	平成27年1月1日～平成30年12月31日
大船渡市	今野洋二		平成25年10月1日～平成29年9月30日
陸前高田市	山田市雄		平成24年10月1日～平成28年9月30日
住田町	菊池宏	(新)	平成26年10月1日～平成30年9月30日
釜石市	佐藤功		平成25年4月1日～平成28年9月30日
大槌町	伊藤正治		平成24年3月31日～平成28年3月30日
宮古市	伊藤晃二		平成25年8月30日～平成29年8月29日
山田町	佐々木毅		平成25年4月2日～平成29年4月1日
岩泉町	三上潤		平成25年4月1日～平成29年3月31日
田野畑村	褰岩敏雄		平成26年1月6日～平成29年12月31日
久慈市	亀田公明	(新)	平成26年4月28日～平成30年4月27日
洋野町	麦澤正剛		平成25年2月14日～平成29年2月13日
野田村	大崎英雄		平成25年1月1日～平成28年12月31日
普代村	三船雄三	(新)	平成26年4月1日～平成30年3月31日
二戸市	鳩岡矩雄		平成26年2月22日～平成30年2月21日
軽米町	菅波俊美		平成25年3月25日～平成28年10月23日
九戸村	漆原一三	(新)	平成26年4月2日～平成28年7月8日
一戸町	古舘英彦	(新)	平成26年4月1日～平成30年3月31日

注：(新)、(再)はそれぞれ平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に新任、再任されたことを表す。

### 3 市町村教育委員等研修

- 平成26年度市町村教育委員会研究協議会（第1ブロック）

【会場：静岡県浜松市 公益財団法人浜松市文化振興財団 アクトシティ浜松】

1日目（平成26年11月25日）

- ・行政説明1

「初等中等教育をめぐる最近の動向について」

文部科学省初等中等教育局 局長 小松 親次郎氏

- ・基調講演

「2014年地教行法改正と『新』教育委員会をめぐる課題－改革の背景、論議と今後の教育委員会のあり方－」

放送大学教授・東京大学名誉教授 小川 正人氏

- ・行政説明2

「新たな教育委員会制度における教育長、教育委員、事務局の役割と責任について」

文部科学省初等中等教育局 企画官 堀野 晶三氏

- ・パネルディスカッション

「人口減少社会における義務教育のあり方－学制改革の動向－」

2日目（平成26年11月26日）

- ・分科会

「学力向上に向けた取組－『確かな学力』の育成－」

「地域の実態に応じたコミュニティスクールの導入」

「『命を守る教育』の推進－防災教育・復興教育等の取組－」